

入学者数、収容定員、在学学生数

学科名	コース・専攻名	年限	定員	総定員	入学者数	在籍者数	備考
理学療法学科		4年	40名	160名	22名	59名	4年生の在籍者なし

■カリキュラム、時間割、使用する教材など授業方法及び内容、年間の授業計画

・カリキュラム

	専門科目	一般科目
1年次	解剖運動学Ⅰ/解剖運動学Ⅱ/体表面解剖学Ⅰ/体表面解剖学Ⅱ/解剖生理学Ⅰ/解剖生理学Ⅱ/解剖生理学Ⅲ/解剖生理学Ⅳ/生理学演習/人間発達学/臨床心理学/老年学/病理学/リハビリテーション医学概論/理学療法概論/理学療法研究論Ⅰ/スポーツ科学Ⅰ/理学療法評価学Ⅰ/見学実習	心理学/情報科学/生化学/統計学/物理学/健康科学/医学英語/人間育成学Ⅰ
2年次	解剖学実習/リハビリテーション診断学/リハビリテーション整形外科学/リハビリテーション神経学Ⅰ/リハビリテーション神経学Ⅱ/リハビリテーション内科学Ⅰ/リハビリテーション内科学Ⅱ/精神医学/小児科学/リハビリテーション栄養学・薬理学/基礎理学療法学Ⅰ/基礎理学療法学Ⅱ/日常生活活動学/理学療法研究論Ⅱ/スポーツ科学Ⅱ/スポーツ科学Ⅲ/理学療法評価学Ⅱ/理学療法評価学Ⅲ/動作分析セミナー/運動療法学/パラスポーツ/整形外科疾患の理学療法Ⅰ/生活環境学Ⅰ/評価実習Ⅰ	人間工学/人間育成学Ⅱ
3年次	理学療法研究論Ⅲ/スポーツ科学Ⅳ/理学療法管理学/理学療法評価学演習/物理療法学/義肢学/装具学/トレーニング理論/スポーツ傷害の理学療法/整形外科疾患の理学療法Ⅱ/整形外科疾患の理学療法Ⅲ/中枢神経疾患の理学療法Ⅰ/中枢神経疾患の理学療法Ⅱ/内部障害の理学療法Ⅰ/内部障害の理学療法Ⅱ/内部障害の理学療法Ⅲ/発達障害の理学療法/骨関節系理学療法演習/中枢系理学療法演習/ペーパーペイシェントセミナーⅠ/ペーパーペイシェントセミナーⅡ/ペーパーペイシェントセミナーⅢ/地域理学療法学/生活環境学Ⅱ/評価実習Ⅱ	
4年次	理学療法総合演習/卒業研究/総合臨床実習Ⅰ/総合臨床実習Ⅱ	

・時間割モデル（理学療法学科2年前期）

	月	火	水	木	金
1	スポーツ科学Ⅱ	リハビリテーション神経学Ⅰ	国試ゼミA	リハビリテーション内科学Ⅰ	日常生活活動学
2	精神医学	小児科学	人間工学	人間育成学Ⅱ	一般臨床医学
3		保健医療福祉論	運動療法学	理学療法評価学Ⅱ②	基礎理学療法学Ⅰ
4		理学療法評価学Ⅱ①	基礎理学療法学Ⅱ	探求学習	国試ゼミB

・年間計画（学校行事や課外活動・企業連携・インターンシップなど）

4月	入学式(1年)	始業式（2・3年）	就職ガイダンス		
5月	さわやかロード（1年）	総合臨床実習Ⅰ(3年制・3年)			
6月	さわやかロード（1年）	総合臨床実習Ⅰ(3年制・3年)			
7月	定期試験（1・2年）	総合臨床実習Ⅰ(3年制・3年)			
8月	定期試験（1・2年）	夏休み（1・2年）	総合臨床実習Ⅱ(3年制・3年)		
9月	穴吹祭(1・2年)	評価実習Ⅰ（2年）	総合臨床実習Ⅱ(3年制・3年)		
10月	後期始業式（1・2年）	さわやかロード（1年）	総合臨床実習Ⅱ(3年制・3年)		
11月	スポーツ大会（1・2年）	さわやかロード（1年）			
12月	親睦会				
1月	定期試験（1・2年）				
2月	三科目模試（1・2年）	見学実習（1年）	国家試験（3年制・3年）		
3月	評価実習Ⅰ（2年）	春休み（1年）	卒業式（3年制・3年）		

■進級・卒業の条件

・卒業条件

科目の区分		卒業要件（単位時間）
基礎分野	必修	300
専門基礎分野	必修	840
専門分野	必修	2265
合計		3405

■学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等

■資格取得、検定試験合格等の実績

資格名	実績	合格者数	受験者数
理学療法士免許	89%	23	26

学生便覧より抜粋

（進 級）

- 第25条 原則として、当該学年に履修すべき全ての授業科目の成績評価が合格に達している者は、進級判定会議にてその成績評価を学業成績評価と評定し、校長が単位を授与すると共に進級を認定する。
2. 当該学年に履修すべき全ての授業科目に合格していない者に関しては、進級判定会議にて学業成績評価を協議し、単位授与と進級について判定する。
3. 次の各号の一に該当する者は進級を認めない。但し、原級留置による再履修生には同条第三項第2号は適用しない。

一. 定められた期間に厚生労働省指定単位取得ができなかった者

二. 当該学年における年間欠課率が20%以上の者

（卒 業）

- 第26条 原則として、履修すべき全ての授業科目の成績評価が合格に達している者は、卒業判定会議にてその成績評価を学業成績評価として評定し、校長が単位を授与すると共に卒業を認定する。
2. 履修すべき全ての授業科目に合格していない者に関しては、卒業判定会議にて学業成績評価を協議し、単位授与と卒業について判定する。
3. 次の各号の一に該当する者は卒業を認めない。但し、原級留置による再履修生には同条第三項第2号は適用しない。

一. 定められた期間に厚生労働省指定単位取得ができなかった者

二. 当該学年における年間欠課率が20%以上の者
4. 相当の事由がある場合で卒業判定会議において認められたとき卒業とする。

入学者数、収容定員、在学学生数

学科名	コース・専攻名	年限	定員	総定員	入学者数	在籍者数	備考
作業療法学科		4年	25名	100名	5名	23名	4年生の在籍者なし

■カリキュラム、時間割、使用する教材など授業方法及び内容、年間の授業計画

・カリキュラム

	専門科目	一般科目
1年次	解剖運動学概論/上肢解剖運動学/下肢体幹解剖運動学/解剖運動学演習/内臓学/生理学Ⅰ/生理学Ⅱ/脳機能解剖学/人間発達学/病理学/臨床心理学/一般臨床医学/内科学/整形外科Ⅰ/神経病学Ⅰ/精神医学/健康管理学/リハビリテーション医学概論/作業療法概論/基礎作業学/作業療法評価学概論、精神障害作業療法学概論/生活行為学/見学実習Ⅰ/見学実習Ⅱ	心理学/情報科学/社会学/コミュニケーション論演習/健康学/作業科学
2年次	解剖学実習/生理学演習/リハビリテーション栄養学・薬理学/内科学/整形外科Ⅰ/整形外科Ⅱ/神経病学Ⅰ/神経病学Ⅱ/老年学/作業治療学実習Ⅱ/作業治療学実習Ⅲ/運動器作業療法評価学/神経筋作業療法評価学/作業療法評価応用学/中枢神経疾患作業療法学Ⅰ/運動器疾患作業療法学Ⅰ/内部疾患作業療法学/発達障害作業療法学Ⅰ/精神障害作業療法学概論/精神障害作業療法学Ⅰ/生活支援学演習/義肢学/動作分析学/地域共生学Ⅱ/評価実習Ⅰ	コミュニケーション論演習Ⅱ
3年次	保健医療福祉連携論/作業療法理論/作業療法管理学/画像評価学/中枢神経疾患作業療法学Ⅱ/運動器疾患作業療法学Ⅱ/発達障害作業療法学Ⅱ/精神障害作業療法学Ⅱ/高齢期作業療法学/生活行為向上マネジメント学/生活行為向上マネジメント学演習/装具学実習/ペーパーペイシエント/作業療法研究論Ⅰ/スキルアップ専攻学Ⅰ/スキルアップ専攻学Ⅱ/住環境調整学/地域作業療法学/福祉用具学/就労支援学/評価実習Ⅱ	外国語/キャリア形成学
4年次	作業療法研究論Ⅱ/パラスポーツ学/作業療法治療応用学/総合臨床実習Ⅰ/総合臨床実習Ⅱ	

・時間割モデル（作業療法学科2年前期）

	月	火	水	木	金
1	生活支援学演習	内科学	地域共生学Ⅱ	神経病学Ⅰ	整形外科Ⅰ
2	生理学演習	作業治療学実習Ⅱ	リハビリテーション 栄養学・薬理学	神経筋作業療法 評価学	義肢学
3		HR	精神障害 作業療法学概論	OT探求学習	運動器作業療法 評価学
4			国試合格ゼミ	国試合格ゼミ	

・年間計画（学校行事や課外活動・企業連携・インターンシップなど）

4月	入学式(1年)	始業式（2・3年）	就職ガイダンス	総合臨床実習Ⅰ(3年制・3年)	
5月	さわやかロード（1年）	総合臨床実習Ⅰ(3年制・3年)			
6月	さわやかロード（1年）	総合臨床実習Ⅰ(3年制・3年)			
7月	定期試験（1・2年）	総合臨床実習Ⅰ(3年制・3年)			
8月	定期試験（1・2年）	夏休み（1・2年）	総合臨床実習Ⅰ(3年制・3年)		
9月	穴吹祭(1・2年)	総合臨床実習Ⅱ(3年制・3年)			
10月	後期始業式（1・2年）	さわやかロード（1年）	総合臨床実習Ⅱ(3年制・3年)		
11月	スポーツ大会（1・2年）	評価実習（2年）	さわやかロード（1年）		
12月	親睦会				
1月	定期試験（1・2年）				
2月	三科目模試（1・2年）	見学実習（1年）	国家試験（3年制・3年）		
3月	春休み（1年）	卒業式（3年制・3年）			

■進級・卒業の条件

・卒業条件

科目の区分		卒業要件（単位時間）
基礎分野	必修	270
専門基礎分野	必修	720
専門分野	必修	2415
合計		3405

■学習の成果として取得を目指す資格、合格を目指す検定等

■資格取得、検定試験合格等の実績

資格名	実績	合格者数	受験者数
作業療法士免許	100%	8	8

学生便覧より抜粋

(進 級)

- 第25条 原則として、当該学年に履修すべき全ての授業科目の成績評価が合格に達している者は、進級判定会議にてその成績評価を学業成績評価と評定し、校長が単位を授与すると共に進級を認定する。
2. 当該学年に履修すべき全ての授業科目に合格していない者に関しては、進級判定会議にて学業成績評価を協議し、単位授与と進級について判定する。
3. 次の各号の一に該当する者は進級を認めない。但し、原級留置による再履修生には同条第三項第2号は適用しない。

一. 定められた期間に厚生労働省指定単位取得ができなかった者

二. 当該学年における年間欠課率が20%以上の者

(卒 業)

- 第26条 原則として、履修すべき全ての授業科目の成績評価が合格に達している者は、卒業判定会議にてその成績評価を学業成績評価として評定し、校長が単位を授与すると共に卒業を認定する。
2. 履修すべき全ての授業科目に合格していない者に関しては、卒業判定会議にて学業成績評価を協議し、単位授与と卒業について判定する。
3. 次の各号の一に該当する者は卒業を認めない。但し、原級留置による再履修生には同条第三項第2号は適用しない。

一. 定められた期間に厚生労働省指定単位取得ができなかった者

二. 当該学年における年間欠課率が20%以上の者
4. 相当の事由がある場合で卒業判定会議において認められたとき卒業とする。